

## 4 行財政改革の取組み

### (1) 「北九州市経営プラン」の取組み

本市は、平成20年12月、「北九州市基本構想・基本計画」の策定とあわせ、「北九州市経営プラン」(取組期間：平成21～25年度)を策定しました。これは、行財政改革を含む今後の市政の経営方針を定めたものです。

#### 「北九州市経営プラン」の基本的な考え方(取組期間 平成21～25年度)

##### 【市政経営の課題】

###### このままでは財政破たんしかねない厳しい状況

地方交付税等の大幅な削減、公債費、福祉・医療費の増加等による財政状況の悪化に加え、高齢社会の進展等によって、今後もさらに厳しさを増すことが予想されます。

###### 増加・多様化する行政ニーズへの対応

市民のライフスタイルや価値観の多様化に伴い、行政サービスに対する需要が高まっています。コミュニティの希薄化、地球環境問題といった新たな課題等に対する取組みを含め、「北九州市基本構想・基本計画」を実行していかなければなりません。

##### 【市政経営の基本戦略】

###### 将来的にも持続可能で安定的な財政の確立

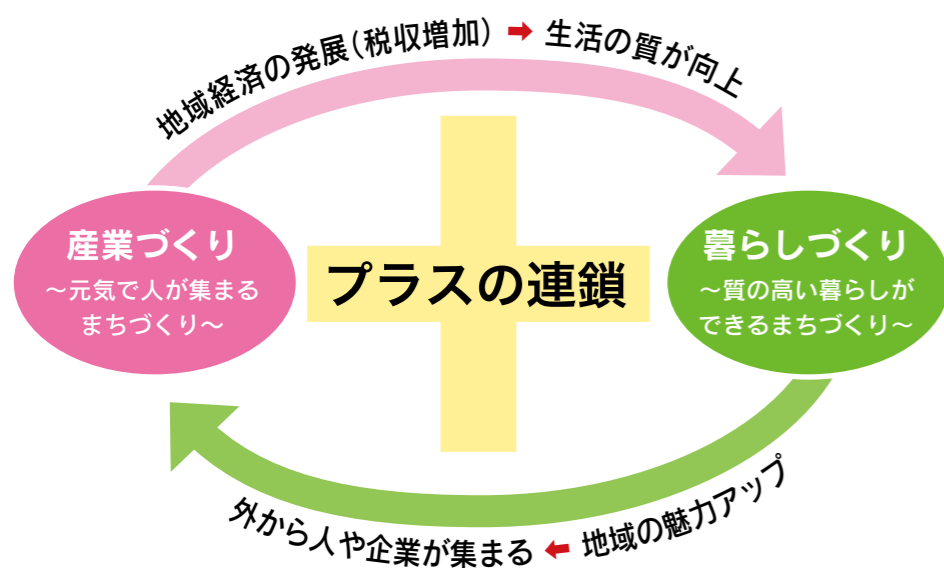
経営プランの集中取組期間(平成21・22年度)に、200億円規模の収支改善に取り組むなど、収支が均衡する財政を目指します。

###### 多様な行政ニーズに対応しうる行政体制の構築

限られた財源の中で行政サービスの満足度を高めるため、市民・NPO等と協働したり、市民ニーズを把握して市の事業の「選択と集中」を行います。

#### 【「北九州市基本構想・基本計画」の推進と「プラスの連鎖」の実現】

魅力あるまちづくりを推進することによって人や企業が集まり、そのことで得られる財源を使って、さらにまちづくりを推進するという「プラスの連鎖」につなげていきます。

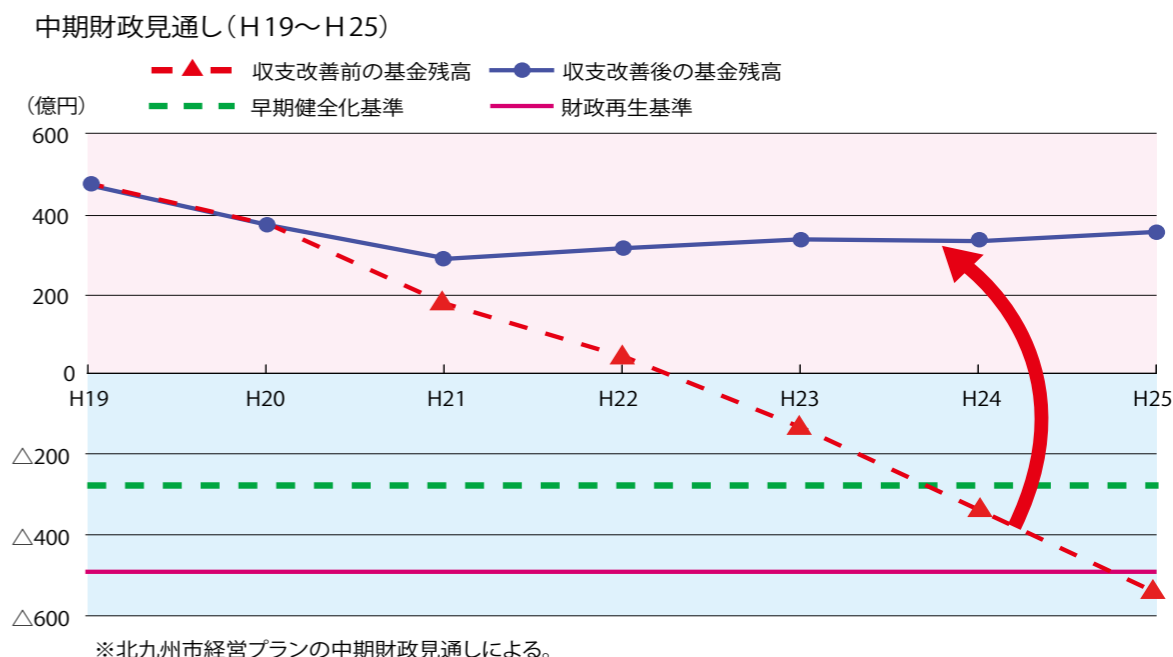


市の財政が不安定だと、市民も企業も安心して生活や活動ができません。まして市外から人や企業が集まってくることは期待できません。市の明るい未来を切り開くためには、財政の安定は不可欠なのです。



### 【収支改善後の収支見通し】

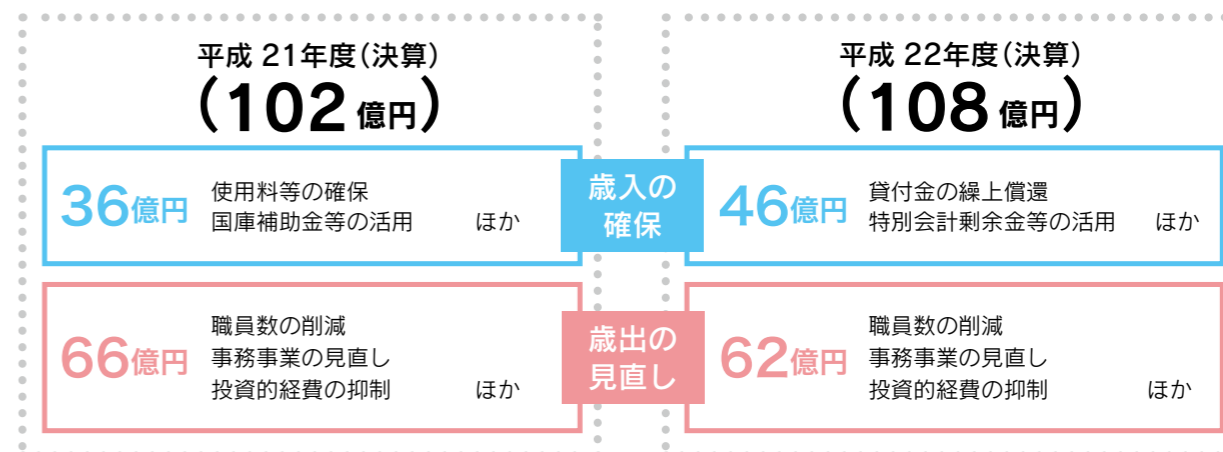
経営プランの目標とする200億円規模の収支改善ができれば、収支は均衡し、本市の財政は将来的にも持続可能になると見込まれます。



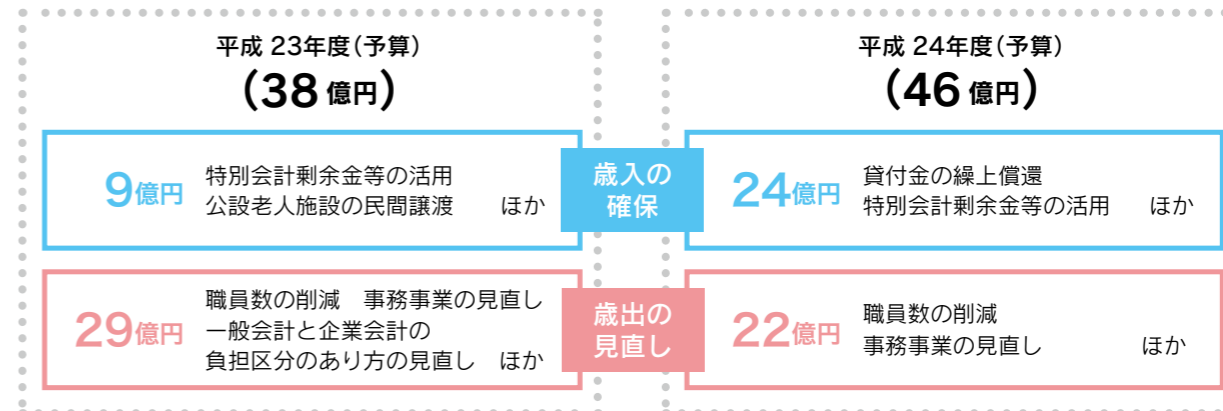
### (2) これまでの行財政改革の取組み

本市は、集中取組期間内(平成21・22年度)の200億円規模の収支改善と併せてこれまで市職員数の削減、事業の民営化・民間委託の推進など継続的に行財政改革に取り組んできており、効率的な行政運営に努めています。

#### ①200億円規模の収支改善



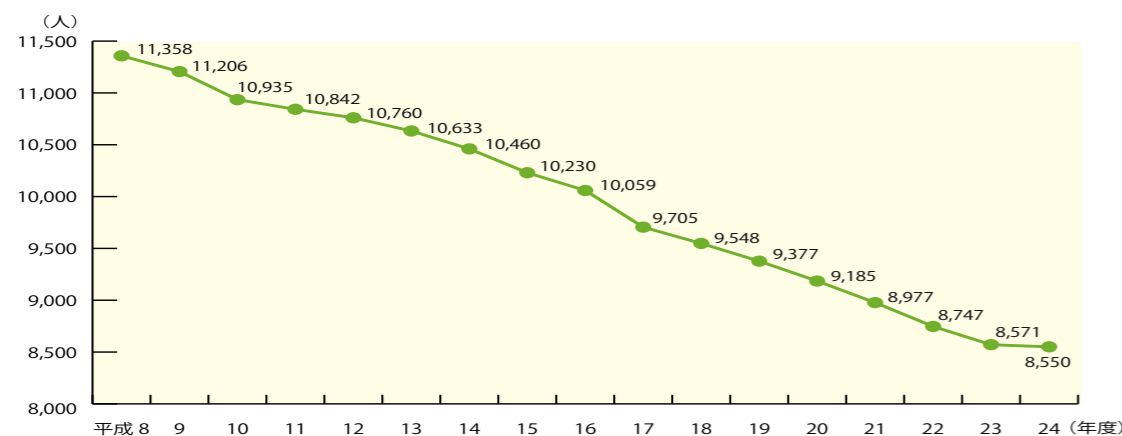
集中取組期間が経過した平成23年度以降も、不断の努力として、引き続き収支改善に取り組んでいます。



## ②市職員数の削減

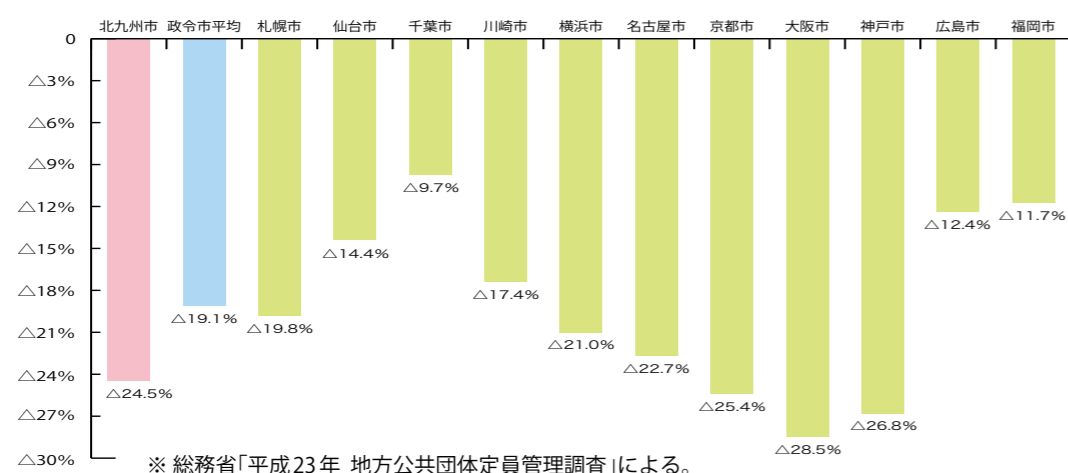
市職員数については「北九州市行政改革大綱」に基づく取組みを始めた平成8年度と比べて約24.7%(2,808人)減らしています。平成25年度には、8,000人まで減らすことを目標に取り組んでいます。

### 【職員数の推移】～平成25年度8,000人体制が目標～



### 【職員数の削減率(政令市比較)】

(平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況)



※ 総務省「平成23年 地方公共団体定員管理調査」による。  
※ 平成8年度時点で政令市でない都市は除く。

## ③公民パートナーシップの推進

### 【公民連携の取組み例】

#### 民営化・民間委託等の推進

指定管理者制度<sup>※14</sup>の導入  
公の施設 528施設のうち 280施設で導入済  
経費削減効果 約27億円(平成15年度～22年度)

- 図書館開館時間の延長
- 市営駐車場の長時間割引の設定等
- 新規企画事業の実施

#### PFI<sup>※15</sup>等による民間活力の導入

北九州市立思永中学校整備 PFI事業  
中学校の温水プールを一般開放  
経費削減効果 約5億円(平成19年度～36年度)  
※金額は現在価値換算

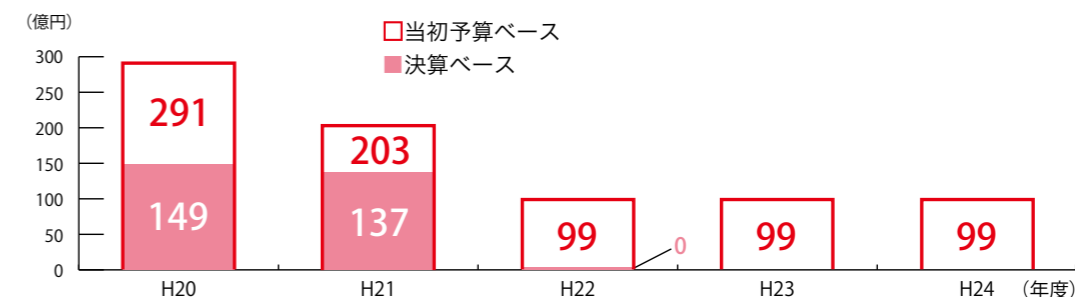
- サービス向上  
民間経営ノウハウの導入による多彩なプールプログラムの提供
- 民間投資の誘発(賑わいづくり)  
西日本工業大学地域連携センター設置 等

### 用語解説

- ※14【指定管理者制度】株式会社や財団法人などの民間事業者を「指定管理者」に指定し、市の公共施設の管理運営を行ってもらう制度です。
- ※15【PFI】“Private Finance Initiative”の略で、民間事業者の有する資金力や経営ノウハウを活用することで、公共施設の管理運営だけでなく、施設の建設から一括して民間事業者にゆだねる手法です。

## ④財源調整用基金の取崩額推移

これまでの行財政改革の結果、平成22年度決算では財源調整用基金の取崩額をゼロとし、基金の取り崩しに頼らない単年度収支均衡の財政運営を実現することができました。



## (3)これからの取組み

### 更なる行財政改革を推進します

経営プランの集中取組期間(平成21～22年度)で約200億円の収支改善を達成するなど、これまでの行財政改革の取組みにより、単年度収支均衡に一定の目処をつけました。

しかし、高齢化の進展に伴う福祉・医療費等の増加や、大きな税収の伸びが期待できないことなど、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、更なる行財政改革の推進が必要です。

### 「北九州市行財政改革調査会」の設置(平成24年4月)

平成23年8月より『北九州市行財政改革有識者会議』を開催し、行財政改革について有識者からいただいた意見を基に、今後の行財政改革の方向性についての「論点整理」を行いました。

この「論点整理」で出された諸課題について、今後、より踏み込んで議論していただくため、新たに『北九州市行財政改革調査会』を設置し、更なる行財政改革の方向性について、答申として取りまとめているところです。

- 一層の行財政改革を推進するため、外部の有識者でつくる調査会を開催
- 行財政改革に関し見識のある有識者(学識経験者、経済界、労働界等)7名で構成
- スピード感を持って行革を進めるため、検討を終えた項目から、順次答申を出す

### 諮問事項

1. 官民の役割分担と持続的な仕事の見直しの仕組みについて
2. 公共施設のマネジメントについて
3. 外郭団体改革について
4. 簡素で活力ある市役所の構築について

北九州市行財政改革調査会の答申を受け、市は、新たな行財政改革の方針・計画を策定します。

行政の運営が効率的・効果的になされているかをしっかりと検証し、わかりやすくその取組みを伝え、市民の皆さんとの信頼関係を築いていきます。



### 行政サービスを向上させるための取組み

#### 【行政評価システム】

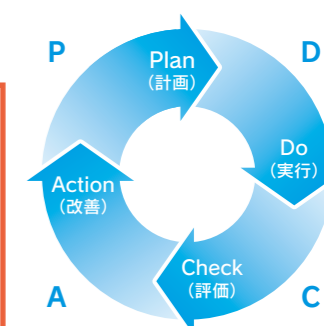
「元気発進!北九州」プランを着実に推進していくため、『行政評価システム』を導入し、プランの主要施策や事業について評価を行い、PDCAマネジメントサイクルの中で改善を繰り返すことで、行政サービスの向上を図ります。

#### 行政評価って何?

市役所にとっての「行政評価」は、人間にとっての健康診断や人間ドックに当たります。市役所も、定期的に健康診断や人間ドック(行政評価)を受け、検査結果をもとに、治療や生活習慣の改善(業務の見直し)などを行います。

評価結果は、市のホームページでご覧いただけます。  
トップページ>市政情報>監査・行政評価>行政評価

#### PDCAマネジメントサイクル



## 5 行財政に関する疑問にお答えします



**Q1.** 子育て・教育、福祉の充実を行っていますが、市の財政は大丈夫ですか？

**A1.** 子育て・教育、福祉の充実は、少子・高齢化や地方分権の進展などの経済・社会環境の変化や、厳しい財政事情に対応しながら「元気発進！北九州プラン」に基づき、計画的に実施しているところです。  
その計画を実施するため、行財政改革を含む今後の市政の運営方針である「北九州市経営プラン」を平成20年度に策定しました。  
このプランに基づき、事業の「選択と集中」や経営改革を着実に進めた結果、平成22年度決算で単年度収支均衡の財政運営を実現しました。  
しかし、高齢化の進展に伴う福祉・医療費の増加などにより、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、更なる行財政改革の推進が必要です。

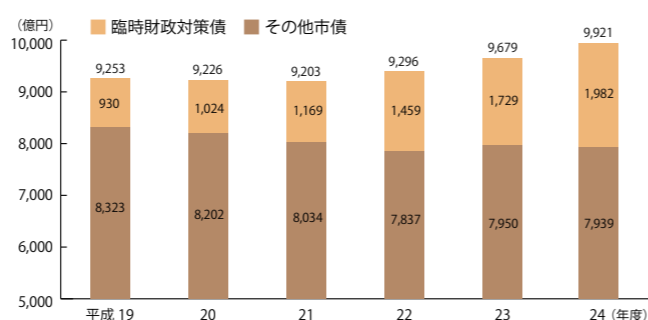


**Q2.** 道路や空港、市街地などが整備されて便利な住みやすい街になったけど、そのために増えてしまった北九州市の借金は大丈夫ですか？

**A2.** 市債の管理においては、事業の「選択と集中」を図り、市債の借入と償還のバランスを考慮しながら、将来世代の負担が過大にならないよう努めてきました。  
そのことにより、公共事業等の借金の残高は平成20年度から毎年着実に減り続けています。  
一方、臨時財政対策債という地方交付税の代わりに借入も含めた合計は増加していますが、この借金は後年に国が地方交付税として確実に措置することとなっています。

### 解説

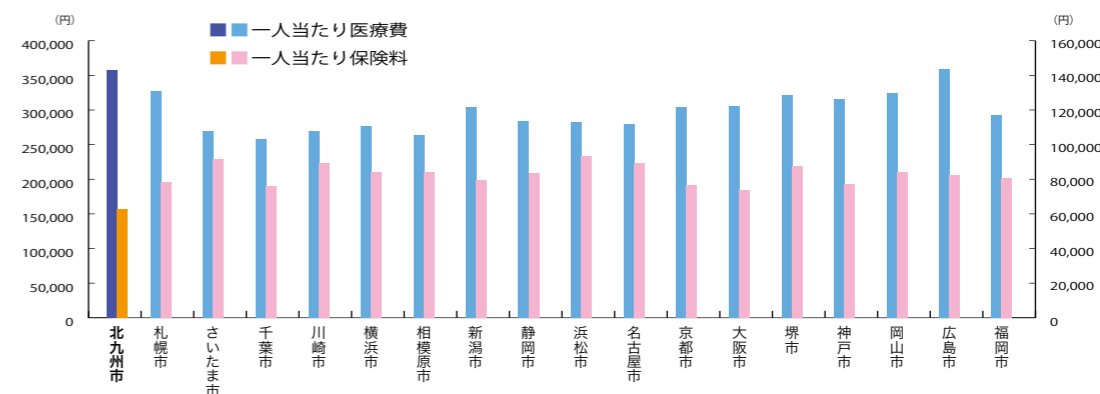
(1) 北九州市の市債残高について  
臨時財政対策債を除いた平成24年度末残高は7,939億円で平成19年度末から384億円の減少となっています。(P7「市債残高の推移(一般会計)」参照)



**Q3.** 北九州市の国民健康保険料は他の自治体より高いのですか？

**A3.** 北九州市の国民健康保険は、高齢化が進んでいることや大都市であることにより医療機関の数が多く充実していることから、「一人当たりの医療費(36万円)」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料(6万3千円)」も政令市で最も高くなるはずですが、一般会計からの繰出金(平成19年度から平成24年度の6年間で、一般会計繰出金の合計額(予算)は約770億円)などにより、一人当たり保険料が政令市の中で低水準を維持できています。  
なお、繰出金には保険料軽減の補填や、出産育児一時金分、国保財政の安定化及び保険料の平準化のための費用なども含まれます。

【被保険者一人当たりの医療費と保険料 政令市比較】



※平成22年度決算より算出



**Q4.** 生活保護について。本当に助けが必要で困っている人はちゃんと保護できているのですか？  
一方、不正受給防止や自立支援などの対策も必要だと思いますが、どう対応しているのですか？

**A4.** 本当に助けが必要で困っている人を保護するために、全ての相談者に申請の意思を確認し、保護を廃止する際には自立の目的を確認するなど保護の入口と出口の丁寧な対応を徹底しています。  
また、不正受給防止のため、「課税調査の徹底」を実施しています。悪質なケースには警察への相談を実施しています。  
生活保護受給者の自立支援のために、実効性のある就労自立支援として「キャリアカウンセラーや求人開拓員等の配置」など個々の状況に応じたきめ細やかな就労支援を実施しています。  
その他、保護の適正な実施のため「長期入院患者の退院支援」、「診療報酬明細書の点検強化」、「後発医薬品の使用促進」等にも取り組んでいます。



**Q5.** 一般会計と特別会計の違いを説明してください。

**A5.** 一般会計は地方公共団体の会計の中心をなすものであり、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計です。(P4『用語解説※2【一般会計】』参照)  
特別会計は、特定の事業を行うため、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して処理するための会計です。

一般会計			主な特別会計	
福祉 	教育 	道路整備 	●国民健康保険	●公債償還
		他	●介護保険	●競輪、競艇
			●後期高齢者医療	●港湾整備
			●学術研究都市土地区画整理	●廃棄物発電
				など24会計



**Q6.** 社会保障と税の一体改革が進められることで、市の財政にも影響がありますか。

**A6.** 少子高齢化の進行をはじめとして、社会経済状況が大きく変化する中、国民生活の安心を確保するためには、社会保障制度を根本的に改革する必要があると国で議論が始められました。  
社会保障改革の全体像とともに、必要な財源を確保するための消費税を含む税制抜本改革の基本方針を示すべく議論を進め、「社会保障・税一体改革大綱」が平成24年2月に政府で閣議決定されました。  
その中では、社会保障の充実や安定化を図り、国・地方を通じた安定財源の確保を図るため、消費税を平成26年4月から8%へ、平成27年10月から10%へ段階的に上げることが示されており、  
引上げ分の消費税収のうち地方には、平成26年4月から0.92%分、平成27年10月から1.54%分が振り分けられる予定です。  
この改正により、市の歳入となる地方消費税等の充実が図られる一方、地方交付税の減収などの影響も生じることが考えられます。

※平成24年7月現在、消費税関連法案が国会で審議中です。



**Q7.** 予算はどうやってできるのですか？

**A7.** 「予算」とは、地方公共団体の一会計年度内（4月～3月）における政策や事業の内容を、収入支出の見積もりとして表したものです。北九州市の予算は、次のような手順で作られています。

